

## 2020年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月10日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1430 URL <https://www.1st-corp.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)野村 富男 (TEL)03(5347)9103  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期第1四半期の業績 (2019年6月1日～2019年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第1四半期	3,030	△33.5	86	△81.5	85	△81.5	55	△82.7
2019年5月期第1四半期	4,553	△3.8	465	13.5	463	13.5	317	13.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第1四半期	4.17	4.17
2019年5月期第1四半期	23.73	23.71

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第1四半期	10,228	5,378	52.5
2019年5月期	11,221	5,830	51.9

(参考) 自己資本 2020年5月期第1四半期 5,371百万円 2019年5月期 5,824百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	—	—	38.00	38.00
2020年5月期	—	—	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年5月期の業績予想 (2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,591	△15.1	399	△57.7	390	△58.4	271	△57.9	20.29
通期	20,005	5.2	1,282	△31.7	1,264	△32.6	877	△31.2	65.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期1Q	13,358,540株	2019年5月期	13,358,540株
② 期末自己株式数	2020年5月期1Q	169,231株	2019年5月期	169,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期1Q	13,189,309株	2019年5月期1Q	13,358,540株

(注) 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2019年5月期169,200株、2020年5月期1Q169,200株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2019年5月期26,005株、2020年5月期1Q169,200株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の低迷、保護主義的な通商政策や貿易摩擦による海外経済の不確実性等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社の主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2019年上半期のマンション着工件数は、30,731戸（前年同期比18.3%増）と回復基調にあるといえます。

一方、2019年上半期のマンション供給件数は、13,436戸（同13.3%減）と低調な実績となりました。

2019年（暦年）の動向につきましては、マンション供給戸数は37,000戸程度とほぼ横ばいと予想されており、東京圏における当社のシェアは2%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社における当面の受注及び施工物件の確保は可能であると考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2019年の供給予測-」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

当社は、創業より順調に業容が拡大し、東京圏のマンション建設市場において認知される存在となることができました。今後も、更なるシェアの拡大を目指してまいります。

造注方式のシェア回復を図るとともに、新たな業績拡大のための施策として、九州支店を拠点とした九州及び周辺エリアでの分譲マンションを中心とした不動産事業の推進、アクティブ・シニア向けマンション及びリノベーション事業の推進に加え、2019年2月より再開発事業に参画しております。これらの取組みにより、更なる業容の拡大と利益の確保を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,030,482千円（前年同四半期比33.5%減）、営業利益86,067千円（同81.5%減）、経常利益85,939千円（同81.5%減）、四半期純利益55,003千円（同82.7%減）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ993,767千円減少し、10,228,090千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が397,785千円、販売用不動産が914,983千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が2,391,613千円減少したことが主な要因であります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ541,147千円減少し、4,849,776千円となりました。これは、長期借入金が490,000千円増加した一方で、支払手形・工事未払金が600,155千円、未払法人税等が286,913千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ452,620千円減少し、5,378,313千円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が507,623千円減少した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が55,003千円増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期の業績予想につきましては、2019年7月9日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,990,522	1,598,909
受取手形・完成工事未収入金等	4,605,173	5,002,958
販売用不動産	2,298,783	3,213,767
未成工事支出金	12,632	19,483
その他	144,360	243,184
流動資産合計	11,051,473	10,078,304
固定資産		
有形固定資産	32,861	30,762
無形固定資産	17,954	15,776
投資その他の資産	119,567	103,247
固定資産合計	170,383	149,785
資産合計	11,221,857	10,228,090
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,264,054	3,663,899
未払法人税等	309,272	22,359
前受金	92,656	97,355
未成工事受入金	147,196	78,304
賞与引当金	31,130	31,130
完成工事補償引当金	24,438	16,811
その他	456,667	377,544
流動負債合計	5,325,416	4,287,404
固定負債		
長期借入金	—	490,000
リース債務	1,250	875
退職給付引当金	49,686	52,823
株式給付引当金	14,571	18,673
固定負債合計	65,507	562,372
負債合計	5,390,923	4,849,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	728,769	728,769
資本剰余金	687,430	687,430
利益剰余金	4,557,869	4,105,248
自己株式	△149,755	△149,755
株主資本合計	5,824,313	5,371,693
新株予約権	6,620	6,620
純資産合計	5,830,933	5,378,313
負債純資産合計	11,221,857	10,228,090

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
売上高		
完成工事高	3,465,046	2,600,808
不動産売上高	1,044,838	347,455
その他の売上高	43,967	82,218
売上高合計	4,553,852	3,030,482
売上原価		
完成工事原価	2,958,489	2,330,511
不動産売上原価	868,469	320,254
その他売上原価	33,361	62,953
売上原価合計	3,860,319	2,713,719
売上総利益		
完成工事総利益	506,557	270,297
不動産売上総利益	176,368	27,200
その他の売上総利益	10,606	19,264
売上総利益合計	693,532	316,763
販売費及び一般管理費	227,548	230,695
営業利益	465,984	86,067
営業外収益		
受取利息	13	6
不動産取得税還付金	—	249
物品売却収入	210	88
その他	122	164
営業外収益合計	346	509
営業外費用		
支払利息	2,556	604
その他	0	32
営業外費用合計	2,557	637
経常利益	463,772	85,939
税引前四半期純利益	463,772	85,939
法人税、住民税及び事業税	131,509	17,271
法人税等調整額	15,237	13,665
法人税等合計	146,747	30,936
四半期純利益	317,025	55,003

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。